

## 日本労働年鑑 1951年版(第23集)

The Labour Year Book of Japan 1951

## 第一部 労働者状態

## 第四編 賃金と労働条件

## 第一章 賃金

## 第二節 「実質賃金」の推移

「実質賃金」の一九四八年における上昇率は「相当顕著で大巾の改善」をみせており、四九年にはいつてからも「名目賃金の停滞につれて横這い傾向に転じたが、一二月の水準は前年同期に対し一五%の改善」(労働白書)となつていることは第63表の示すとおり。

しかしながら、この「実質賃金」指数に対しては、多くの批判があり、たとえば「事業所数では九九・二%、労働者数では六五%を除外する、相対的に高い水準の賃金を分子にすえて、生活水準低下がおりこまれているので(総理府)統計局自身はその利用を渋っている消費者実効価格を分母とする算式」(中央労働学園「労働問題研究」一九四八年六月号所載、大友福夫氏の論文)から割りだされた指数は、労働者の生活実態を正しく反映していないとする意見などは、その代表的なものである。

なお、このような批判をまったく無視したとしても、戦後の「実質賃金」を戦前のそれと比較するとき、いぜんとして、かなりの低位にあることは否定できない。

すなわち第64表にみるとおり、一九三四―六年平均基準(=一〇〇)の実質賃金指数は、一九四八年五七・九、一九四九年七五・二%にすぎないことを示している。さらに、一九三五年平均を基準(=一〇〇)とする別の実質賃金指数によると戦後の戦前に対する低位は、一層あきらかになる。(第65表)

日本労働年鑑 第23集／1951年版

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年2月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1951年版(第23集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)